

No.01

部課室	子ども家庭部子育て支援課	事業名	子育て支援推進事業	事業区分	その他事業
事業概要	「子育て支援サイト・アプリ」「子育て支援ハンドブック」「赤ちゃんの駅」などにより、妊娠期から、児童が15歳になるまでの各ライフステージに合った情報提供や支援を行い、安心して子育てができる環境を整備する。 また、児童福祉に関する事項を審議する「子ども・子育て審議会」を適宜開催する。 令和5～6年度に「第3期子ども・子育て支援事業計画(仮)」の策定を進める。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
11,812 千円	11,812 千円	0 千円		11,812 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	16歳未満の児童 R4.4.1現在 : 52,451人		対象1人あたり	225 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.02

部課室	子ども家庭部子育て支援課	事業名	児童館管理運営事業	事業区分	その他事業
事業概要	児童に健全な遊びを与え、心身の健康を増進し、情操を豊かにすることを目的とし、児童の健全育成活動の拠点として市内25児童館の管理運営を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
324,240 千円	324,411 千円	+171 千円		324,411 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	児童館の延べ利用者 : 319,620人		対象1人あたり	1,014 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、担当課からの申出を受け、事業用備品購入費を見直して一部増額した。				

No.03

部課室	子ども家庭部子育て支援課	事業名	児童館整備事業	事業区分	投資的事业
事業概要	老朽化した児童館の大規模改修を計画的に進める。 令和5年度は萩原・三条・黒田児童館の改修工事を実施する。また、黒田南児童館の改修に向けた実施設計を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
424,494 千円	424,494 千円	0 千円		424,494 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	対象児童館の延べ利用者 : 62,989人		対象1人あたり	6,739 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.04

部課室	子ども家庭部子育て支援課	事業名	放課後児童クラブ運営事業	事業区分	その他事業
事業概要	就労等の理由で児童の下校後に保護者が不在となる家庭の小学校児童に対して、児童館等の施設を利用し、適切な遊び及び生活の場を提供し健全な育成を図る。 令和5年度は、保護者からの申請の電子化に向けたシステム改修及びポプラ児童クラブの空調設備の改修工事を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)					8
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
846,259 千円	844,193 千円	△2,066 千円		844,193 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	小学校1~6年生登録者数	R4.5.1現在 : 3,386人	対象1人あたり	249,318 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、担当課からの申出を受け、事業用備品購入費を見直して一部減額した。また、放課後児童クラブ運営委託料について、過去の実績を踏まえて見直して一部減額した。				

No.05

部課室	子ども家庭部子育て支援課	事業名	児童遊園等管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	児童の身近な遊び場として設置する児童遊園及びちびっ子広場について、移設、廃止や遊具の点検、修繕等の維持管理をする。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
62,827 千円	62,902 千円	+75 千円		62,902 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	12歳までの児童	R4.4.1現在 : 41,125人	対象1人あたり	1,529 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、施設修繕料について、施設数の実態を踏まえ見直して一部増額した。				

No.06

部課室	子ども家庭部子育て支援課	事業名	児童養護施設補助事業	事業区分	その他事業
事業概要	社会的な養護を支援し、児童養護施設に入所している児童の健全育成を図るため、市内の3児童養護施設に対し補助を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
6,212 千円	6,212 千円	0 千円		6,212 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	児童養護施設入所児童	: 137人	対象1人あたり	45,343 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.07

部課室	子ども家庭部子育て支援課	事業名	子ども会育成事業	事業区分	その他事業
事業概要	一宮市児童育成連絡協議会へ委託し、市内の各連区育成協議会への助言指導及び子ども会関係の各種大会行事を開催する。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
11,597 千円	11,597 千円	0 千円	11,597 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	子ども会会員 R4.4.1現在 : 11,979人	対象1人あたり	968 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.08

部課室	子ども家庭部子育て支援課	事業名	地域組織活動費補助事業	事業区分	その他事業
事業概要	児童の健全な育成を図るため、母親等地域住民の積極的参加による地域組織 (母親クラブ) の活動事業に対し、補助金を交付する。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
1,280 千円	1,280 千円	0 千円	1,280 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	開催事業参加者数 : 3,672人	対象1人あたり	348 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.09

部課室	子ども家庭部子育て支援課	事業名	子どもの居場所づくり補助事業	事業区分	新規事業
事業概要	定期的に子どもの居場所を提供している団体に運営費を補助することで、子どもたちの健全な育成を図ることを目的とする。(補助率10/10 限度額10万円)				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
800 千円	800 千円	0 千円	800 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	年間参加者数 : 480人	対象1人あたり	1,666 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。補助金の交付手続きにあたっては、適切な実施を前提としつつ、交付先の団体にとって過度な事務負担とならないよう工夫して進めるよう求めた。				

5

予算編成過程・KPIの公開

(子ども家庭部)

No.10

部課室	子ども家庭部子育て支援課	事業名	児童手当支給事業	事業区分	その他事業
事業概要	子育て家庭に対する経済的支援として、中学校修了前の児童を養育している方に支給する。 ・手当月額：3歳未満 15,000円 3歳～中学生10,000円 所得超過5,000円又は支給なし				
SDGs (持続可能な開発目標)	1				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
5,632,837 千円	5,632,837 千円	0 千円		5,632,837 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	受給者	R4.3.31現在：27,135人	対象1人あたり	207,585 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.11

部課室	子ども家庭部子育て支援課	事業名	児童扶養手当支給事業	事業区分	その他事業
事業概要	ひとり親家庭 (母子家庭、父子家庭) などに対する経済的支援として、18歳到達年度の末日までの児童 (一定の障害があるときは20歳未満) を監護または養育している方に支給する。ただし、所得制限がある。 ・手当月額 児童1人目43,070円～10,160円 2人目10,170円～5,090円 3人目以降は児童1人増すごとに6,100円～3,050円				
SDGs (持続可能な開発目標)	1				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
1,281,849 千円	1,281,849 千円	0 千円		1,281,849 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	受給者	R4.3.31現在：2,612人	対象1人あたり	490,753 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.12

部課室	子ども家庭部子育て支援課	事業名	市遺児手当支給事業	事業区分	その他事業
事業概要	ひとり親家庭 (母子家庭、父子家庭) などに対する経済的支援として、18歳到達年度の末日までの児童を監護または養育している方に支給する。ただし、所得制限がある。 ・手当月額 2,000円				
SDGs (持続可能な開発目標)	1				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
106,343 千円	106,343 千円	0 千円		106,343 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	受給者	R4.3.31現在：3,313人	対象1人あたり	32,098 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.13

部課室	子ども家庭部子育て支援課	事業名	遺児一時金支給事業	事業区分	その他事業
事業概要	一宮市遺児手当の支給対象である遺児が2月1日の時点でその年の3月に中学校卒業に相当する年齢又は4月に小学校・中学校入学に相当する年齢のときに一宮市遺児手当の受給者に一時金を支給する。 ・小学校・中学校入学相当年齢児童1人につき10,000円 ・中学校卒業相当年齢児童1人につき15,000円				
SDGs (持続可能な開発目標)	1				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
11,859 千円	11,859 千円	0 千円	11,859 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	支給対象見込児童 : 830人	対象1人あたり	14,287 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.14

部課室	子ども家庭部子育て支援課保育施設監査室	事業名	保育施設監査事業	事業区分	その他事業
事業概要	保育所等の運営が関係法令等に照らして適正に行われているかどうか、施設を訪問し確認するとともに、必要に応じて改善指導を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	4 5 8 16				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
1,921 千円	1,921 千円	0 千円	1,921 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	指導監査対象施設の定員数 : 11,378人	対象1人あたり	168 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.15

部課室	子ども家庭部子ども家庭相談課	事業名	相談支援事業	事業区分	その他事業
事業概要	子ども家庭総合支援拠点として、養育の安定と子育ての安心を図るため、児童と子育て家庭を対象とした児童相談支援を行う。 また、生活の安定と自立の促進を目的にひとり親家庭等を対象としたひとり親家庭相談支援、女性の福祉向上を目的に女性を対象とした女性相談支援を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)	4 5 16				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
58,149 千円	57,247 千円	△902 千円	57,247 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	相談件数 (令和3年度) : 2,252件	対象1件あたり	25,420 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、担当課からの申出を受け、ひとり親家庭生活支援情報交換事業委託料等を見直して一部減額した。				

No.16

部課室	子ども家庭部子ども家庭相談課	事業名	母子保護・助産事業	事業区分	その他事業
事業概要	母子生活支援施設・助産施設への入所相談に応じ、状況に応じ入所の措置を行う。 母子生活支援施設では母子家庭の生活を支援し自立を促し、助産施設では妊産婦と胎児・出生時の安全を確保する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	1	3	5		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
40,289 千円	34,720 千円	△5,569 千円	34,720 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	母子保護措置延べ月数と助産施設入所者：111人	対象1人あたり	312,792 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、母子生活支援施設措置扶助費について、過去の実績を踏まえ見直して一部減額した。				

No.17

部課室	子ども家庭部子ども家庭相談課	事業名	母子父子寡婦福祉資金貸付金購入事業	事業区分	臨時事業
事業概要	中核市移行に伴い、愛知県から譲渡を受けた母子父子寡婦福祉資金貸付金に係る債権について、愛知県と市との協議で定めた金額により購入する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	1	4			
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
6,903 千円	6,903 千円	0 千円	6,903 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	(令和4年度) 償還中件数33件、貸付予定件数15件：48件	対象1件あたり	143,812 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.18

部課室	子ども家庭部保育課	事業名	子育て支援センター事業	事業区分	その他事業
事業概要	乳幼児とその保護者が交流できる場所として、市立子育て支援センター6か所、子育てひろば(民間委託)2か所を設置し、各種事業を実施する。 ○子育て相談、情報の提供、助言、講習会開催その他の援助。 ○一時預かり事業(中央子育て支援センター) ○移動子育て支援センター：市内15か所を巡回し、子育て支援センターに準じたサロンを開設する。				
SDGs (持続可能な開発目標)			8		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
63,977 千円	63,004 千円	△973 千円	63,004 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	年間来所者数：97,290人	対象1人あたり	647 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、施設の維持管理費を見直して一部減額した。				

No.19

部課室	子ども家庭部保育課	事業名	ファミリー・サポート・センター事業	事業区分	その他事業
事業概要	仕事と育児の両立できる環境を整備するため、地域において育児の援助者と援助依頼者とを組織化したファミリー・サポート・センターを中央子育て支援センター内に設置し、その会員の募集、援助活動の仲介（連絡・調整）をはじめ、援助希望者への講習会や情報交換などを行う。				
SDGs（持続可能な開発目標）			8		
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
4,604千円	4,604千円	0千円		4,604千円	0千円
KPI	受益者など（見込）	援助依頼者：619人		対象1人あたり	7,437円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.20

部課室	子ども家庭部保育課	事業名	産後ヘルプ事業	事業区分	その他事業
事業概要	出産前後の精神的身体的負担や育児不安を抱えた依頼者に、家事や育児の援助者を紹介するため、援助者の募集、登録、援助活動の仲介（連絡・調整）などを行う。（中央子育て支援センター内にて実施）				
SDGs（持続可能な開発目標）		3			
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
1,328千円	1,328千円	0千円		1,328千円	0千円
KPI	受益者など（見込）	年間新規依頼登録者数：32人		対象1人あたり	41,500円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.21

部課室	子ども家庭部保育課	事業名	保育園運営事業	事業区分	その他事業
事業概要	就労等によって家庭での保育ができない時間に乳幼児を預かり、保護者が安心して仕事と子育てを両立できる基盤を整備するとともに、子どもの成長にとって重要な乳幼児期における質の高い保育の提供を行う。公立保育園の維持管理と円滑な運営を図る。令和5年度は、園舎照明のLED化と感染防止・保護者負担軽減のため保育園が直接使用済おむつを廃棄する運用を導入する。				
SDGs（持続可能な開発目標）		4	5	8	
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減（②-①）		③	増減（③-②）
3,155,198千円	3,108,130千円	△47,068千円		3,108,130千円	0千円
KPI	受益者など（見込）	公立保育園入所児童数：6,107人		対象1人あたり	508,945円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、担当課からの申出を受け、光熱水費を見直して一部増額等した。公立保育園業務支援システムやおむつのサブスクなどの導入により保護者の負担軽減や利便性の向上など保育環境が改善される中、受益者負担を据え置いたうえでの給食材料費の増額については、必要性は認められるものの、市全体の予算規模及び財政状況を考慮して、計上を見送った。				

No.22

部課室	子ども家庭部保育課	事業名	病児・病後児保育事業	事業区分	その他事業
事業概要	病気または病気の回復期にあつて、集団保育が困難なお子さんを保護者が仕事等のやむを得ない理由により、家庭で保育できない場合に預けられる環境を整備する。令和5年度は、新規民間病児保育施設の開設に向けて、整備のための補助金を交付する。				
SDGs (持続可能な開発目標)			4 5		8
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
86,808 千円	86,208 千円	△600 千円	86,208 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	病児・病後児保育利用者数 : 2,000人		対象1人あたり	43,104 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、担当課からの申出を受け、補助対象経費を見直して一部減額した。				

No.23

部課室	子ども家庭部保育課	事業名	私立保育園等給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	一宮市民が入所する私立保育園 (市外の公・私立保育園を含む) を運営する法人等に対して、法令に基づき給付費を支給する。				
SDGs (持続可能な開発目標)			4 5		8
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
1,912,662 千円	1,912,662 千円	0 千円	1,912,662 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	私立保育園入所児童数 : 1,834人		対象1人あたり	1,042,890 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.24

部課室	子ども家庭部保育課	事業名	私立保育園補助事業	事業区分	その他事業
事業概要	市内で私立保育園を運営する法人等に対して補助金を交付し、児童福祉の向上及び私立保育園の安定的な運営を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)			4 5		8
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
198,969 千円	199,769 千円	+800 千円	199,769 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	私立保育園入所児童数 : 1,823人		対象1人あたり	109,582 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、担当課から追加要求のあった国の補助を活用した通園バス置き去り防止装置の補助金について増額した。				

No.25

部課室	子ども家庭部保育課	事業名	医療的ケア児保育事業	事業区分	その他事業
事業概要	一宮市立大和北保育園において経管栄養や喀痰吸引などの医療的ケアを日常的に必要とする子どもの保育を行い、保護者が安心して仕事と子育てを両立できる体制整備を図る。令和5年度は、2か所目の実施園として光明寺保育園の体制を整える。				
SDGs (持続可能な開発目標)			4 5		8
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
20,120 千円	20,120 千円	0 千円	20,120 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	医療的ケア保育利用延べ人数 : 486人		対象1人あたり	41,399 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.26

部課室	子ども家庭部保育課	事業名	民間活力活用による保育園施設整備事業	事業区分	臨時事業
事業概要	令和6年度から黒田西保育園を民間移管することに向けて、円滑な移管を実現するため令和5年度は民間業者と市との共同保育を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)					8
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
44,700 千円	38,411 千円	△6,289 千円	38,411 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	黒田西保育園の園児 : 93人		対象1人あたり	413,021 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、担当課からの申出を受け、委託内容を見直して一部減額した。				

No.27

部課室	子ども家庭部保育課	事業名	公立保育園整備事業	事業区分	投資的事业
事業概要	一宮市保育所等施設総合管理計画に基づき、保育園施設の整備改修を実施する。令和5年度は、丹陽南保育園・東五城保育園の屋上防水改修工事、浅井保育園・今伊勢中保育園の給食用昇降機改修工事を実施する。				
SDGs (持続可能な開発目標)			4		8
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
56,941 千円	56,941 千円	0 千円	56,941 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	対象園入所児童数 R4.10.1現在 : 625人		対象1人あたり	91,105 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.28

部課室	子ども家庭部保育課	事業名	公立保育園業務支援システム運用事業	事業区分	新規事業
事業概要	令和4年度に一部の園で先行導入した公立保育園業務支援システムを民間移管予定の黒田西保育園を除く全園に導入する。 保育業務支援システムの導入によりQRコードによる登降園管理・電子連絡帳・お知らせ配信・欠席連絡などをシステム・アプリ上でいき、保護者の利便性を高めるとともに、保育士の業務改善及び業務改善に伴う保育の質の向上を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)			4 5		8
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
25,329 千円	25,501 千円	+172 千円	25,501 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	公立保育園入所児童及びその保護者 : 12,024人	対象1人あたり	2,120 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、担当課からの申出を受け、端末の保守費用を見直して一部増額した。本事業を通じて、保護者の利便性の向上とともに、保育士の負担軽減を通じて安定的な保育士の職員確保に繋がられるよう期待する。				

No.29

部課室	子ども家庭部保育課	事業名	幼稚園給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化により、幼稚園に通う一宮市内の3~5歳児の保護者に対し給付費を支給する。また、施設型給付の対象との確認を受けた幼稚園に対して、一宮市内の児童が入園した分について国が定めた給付費を支給する。				
SDGs (持続可能な開発目標)			4 5		8
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
1,039,818 千円	1,039,818 千円	0 千円	1,039,818 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	私立幼稚園入所児童数 : 3,104人	対象1人あたり	334,992 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.30

部課室	子ども家庭部保育課	事業名	幼稚園補助事業	事業区分	その他事業
事業概要	市内で私立幼稚園を運営する法人等に対して補助金を交付し、児童福祉の向上及び私立幼稚園の安定的な運営を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)			4		8
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
7,958 千円	7,958 千円	0 千円	7,958 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	市内の私立幼稚園に在籍する市内在住児童数 : 2,834人	対象1人あたり	2,808 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.31

部課室	子ども家庭部保育課	事業名	認定こども園給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	一宮市民が入所する認定こども園（市外を含む）を運営する法人等に対して、法令に基づき給付費を支給する。				
SDGs（持続可能な開発目標）			4 5		8
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
555,193 千円	555,193 千円	0 千円	555,193 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	認定こども園入所児童数：624人	対象1人あたり	889,732 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.32

部課室	子ども家庭部保育課	事業名	認定こども園補助事業	事業区分	その他事業
事業概要	市内で私立認定こども園を運営する法人等に対して補助金を交付し、児童福祉の向上及び認定こども園の安定的な運営を図る。				
SDGs（持続可能な開発目標）			4 5		8
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
22,168 千円	24,168 千円	+2,000 千円	24,168 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	認定こども園入所児童数：602人	対象1人あたり	40,146 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、担当課から追加要求のあった国の補助を活用した通園バス置き去り防止装置の補助金について増額した。				

No.33

部課室	子ども家庭部保育課	事業名	地域型保育給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	一宮市民が入所する地域型保育事業所（市外を含む）を運営する法人等に対して、法令に基づき給付費を支給する。				
SDGs（持続可能な開発目標）			4		8
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減（②-①）	③	増減（③-②）	
955,007 千円	955,007 千円	0 千円	955,007 千円	0 千円	
KPI	受益者など（見込）	地域型保育事業所入所児童数：429人	対象1人あたり	2,226,123 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.34

部課室	子ども家庭部保育課	事業名	地域型保育補助事業	事業区分	その他事業
事業概要	一宮市民が入所する地域型保育事業所を運営する法人等に対して補助金を交付し、安定的な運営を図る。				
SDGs (持続可能な開発目標)		4	5	8	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
2,954 千円	2,954 千円	0 千円		2,954 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	市内地域型保育事業所入所児童数 : 426人		対象1人あたり	6,934 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.35

部課室	子ども家庭部保育課	事業名	幼児教育・保育無償化円滑化事業	事業区分	臨時事業
事業概要	令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に必要な事務について、県の補助を受け実施する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		4	8		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
2,170 千円	2,170 千円	0 千円		2,170 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	認可外保育施設利用児童数 : 134人		対象1人あたり	16,194 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.36

部課室	子ども家庭部保育課	事業名	認可外保育施設等利用給付事業	事業区分	その他事業
事業概要	幼児教育・保育の無償化により、確認を受けた認可外保育施設等に通う一宮市内の保育が必要な世帯の3～5歳児 (0～2歳児は住民税非課税世帯のみ) の保護者に対し給付費を支給する。また、幼児教育・保育の無償化の給付を受けていない幼児教育類似施設に通う児童について、給付費を支給する。				
SDGs (持続可能な開発目標)		4	8		
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
51,047 千円	52,047 千円	+1,000 千円		52,047 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	認可外保育施設等を利用する保育認定児童数 : 137人		対象1人あたり	379,905 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、担当課から追加要求のあった国の補助を活用した通園バス置き去り防止装置の補助金について増額した。				

No.37

部課室	子ども家庭部青少年課	事業名	青少年対策推進事業	事業区分	その他事業
事業概要	小学生を対象に、体験や実習を中心としたキッズチャレンジ、ジュニア教室、子どもわくわく学習会を開催する。また、週末に子どもたちが参加できるイベント等を紹介するため、子ども情報紙を発行する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	4				17
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
562 千円	562 千円	0 千円		562 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	教室参加者数 : 45人	対象1人あたり	12,488 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.38

部課室	子ども家庭部青少年課	事業名	公共施設を活用した学習室の設置事業	事業区分	その他事業
事業概要	中学生および高校生が気軽に学習できる場所として、中間・期末テスト期間中に、市役所本庁舎会議室と木曽川庁舎研修室を学習室として開放する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	4				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
1,534 千円	1,534 千円	0 千円		1,534 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	利用者数 : 1,155人	対象1人あたり	1,328 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.39

部課室	子ども家庭部青少年課	事業名	二十歳のつどい事業	事業区分	その他事業
事業概要	令和5年度に二十歳を迎える方を対象に、人生のひとつの節目として式典とつどいを各中学校で行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減 (②-①)		③	増減 (③-②)
4,515 千円	4,610 千円	+95 千円		4,610 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	二十歳の人数 : 3,900人	対象1人あたり	1,182 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、担当課からの申出を受け、二十歳のつどい代表者の移動に必要な通信運搬費を見直して一部増額した。				

No.40

部課室	子ども家庭部青少年課	事業名	新成人応援事業	事業区分	その他事業
事業概要	令和5年度に18歳を迎える新成人を対象にお祝いメッセージや啓発リーフレット、記念品を送付する。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
4,193 千円	3,998 千円	△195 千円	3,998 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	新成人の人数 : 3,800人	対象1人あたり	1,052 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、新成人応援報償費等について、対象者数を見直して一部減額した。				

No.41

部課室	子ども家庭部青少年課	事業名	青少年健全育成事業	事業区分	その他事業
事業概要	青少年を健全に育成し、非行を防止するため、常時活動として街頭指導を実施するとともに、青少年健全育成推進大会を開催する。また、子ども・若者総合相談窓口を設置し、社会生活を円滑に営むうえで困難を有する青少年を支援する。				
SDGs (持続可能な開発目標)	3				
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
20,568 千円	20,568 千円	0 千円	20,568 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	青少年 (小・中学生、高校生など) : 45,793人	対象1人あたり	449 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.42

部課室	子ども家庭部青少年課	事業名	地域青少年育成会活動補助金	事業区分	その他事業
事業概要	地域青少年育成会へ補助金を交付することにより、青少年の健全育成を推進する。				
SDGs (持続可能な開発目標)					
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
1,710 千円	1,710 千円	0 千円	1,710 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	児童生徒数 : 30,637人	対象1人あたり	55 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.43

部課室	子ども家庭部青少年課	事業名	青年文化活動事業	事業区分	その他事業
事業概要	青年を対象として、社会生活に必要な人間形成を家庭生活及び職業生活に必要な教養と技能を高めるため、青年文化教室を開催し、青年の学習機会を提供する。趣向的な講座だけでなく、婚活に役立つ体験的なセミナーや恋愛をテーマにした講座を開設し、婚活に関するノウハウを習得できるよう支援を行う。また、青年のつどいなどを開催し、青年グループの育成と支援を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)			4		17
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
933 千円	933 千円	0 千円	933 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	青年文化教室・青年のつどい参加人数：234人	対象1人あたり	3,987 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.44

部課室	子ども家庭部青少年課	事業名	放課後子ども教室事業	事業区分	その他事業
事業概要	子どもたちの安全・安心な居場所づくりを目的として、小学校1~3年生を対象に、授業終了後に1時間程度小学校の特別教室で自主学習や体験学習を行う。 令和5年度は、応募者が多い今伊勢小学校の定員を40名から80名に増やす。				
SDGs (持続可能な開発目標)			4	8	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
46,978 千円	46,215 千円	△763 千円	46,215 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	放課後子ども教室定員：1,980人	対象1人あたり	23,340 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、放課後子ども教室報償費について、過去の開催回数の実績を踏まえ見直して一部減額した。				

No.45

部課室	子ども家庭部いずみ学園	事業名	児童発達支援センター運営事業	事業区分	その他事業
事業概要	児童福祉法第43条第1項に基づく福祉型児童発達支援センター（地域の中核的な療育支援施設）として、発達に遅れや偏りのある幼児一人ひとりの特性に合わせた心身の発達の促進、保護者への療育支援を行う。また、発達の気になる幼児のための相談支援や保育所等訪問支援を行う。令和5年度は、療育室の空調設備の更新を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)			4	10	
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
94,439 千円	94,422 千円	△17 千円	94,422 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	児童発達・地域生活支援対象者：900人	対象1人あたり	104,913 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、担当課からの申出を受け、手数料を見直して一部減額等した。				

No.46

部課室	子ども家庭部いずみ学園	事業名	障害児親子通園施設運営事業	事業区分	その他事業
事業概要	心身障害児とその保護者に対し、通園による集団療育の場を提供し、心身障害児の自主性と社会性を高めることにより、日常生活への適応能力の増進を図るとともに保護者支援も行う。令和5年度は、たけのこ園の北園舎屋根改修工事を行う。				
SDGs (持続可能な開発目標)			4		10
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
54,551 千円	54,551 千円	0 千円	54,551 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	在籍人数 R4.11.1現在: 111人	対象1人あたり	491,450 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.47

部課室	子ども家庭部朝日荘	事業名	朝日荘運営事業	事業区分	その他事業
事業概要	母子家庭の母親が、生活や児童の養育に困難な場合、その母子を入所させて保護するとともに、母子の自立の促進のためにその生活を支援する。また、退所した母子世帯に対しても必要に応じて引き続き支援する。				
SDGs (持続可能な開発目標)			5		16
担当課室要求額	財政担当査定額		市長査定額		
①	②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)	
11,466 千円	11,448 千円	△18 千円	11,448 千円	0 千円	
KPI	受益者など (見込)	生活や児童の養育が困難な母子世帯: 8世帯	対象1世帯あたり	1,431,000 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、施設修繕料を見直して一部減額等した。				